

養護学校高等部の卒業生の就職率

両角 良子

富山大学経済学部・大学院経済学研究科

morozumi@eco.u-toyama.ac.jp

障害者の経済的自立を議論する際、障害者年金や福祉的就労中心ではなく一般就労中心で生計が立てられるかを議論することは、極めて重要である。障害者雇用促進法や障害者自立支援法における就労支援の強化は、一般就労での障害者雇用の促進を意図している。

障害者の進路決定で最初に重要となる時期は、健常者と同様に学卒時である。特に、大学進学・一般就労・福祉的就労・無業の間での進路決定は、その後の人生に大きな影響を与える。

本研究の目的は、障害をもつ生徒が学卒後の進路を決定する際、労働供給サイドでどのような条件がそろえば、その生徒にとって一般就労への道が広がるかを、データから検証することである。

このような目的意識の背景には、特別支援学校の高等部の卒業生、特に知的障害・肢体不自由・病弱の生徒の間で、急激な就職率の低下が観察されている点がある。日本では、障害をもった児童・生徒に対し、特別支援学校の幼稚部・小学部・中学部・高等部や、小学校・中学校の特別支援学級・通常の学級で、特別支援教育が提供されている。視覚・聴覚・知的障害・肢体不自由・病弱の特別支援学校は、2007年4月1日より前は、盲学校・聾学校・養護学校と呼ばれていた。盲学校・聾学校・養護学校のうち、児童・生徒が最も多く在籍していたのが、養護学校である。『学校基本調査』（文部科学省）で、養護学校と、知的障害・肢体不自由・病弱の特別支援学校の高等部の卒業生の就職率をみると、1970年代後半に約45%であったのが、2000年以降には約30%となっている。これより、過去数十年間で大幅に低下していることがわかる。

そこで、本研究では養護学校に焦点を当て、パネル分析を行った。毎年の都道府県別の集計データからパネルデータを作成し、労働需要関数と労働供給関数を想定した上で、就職率と賃金率を内生変数として分析した。その結果、大きく三つの点が確認された。第一に、職場への適応性として第一次産業・第二次産業・第三次産業を比較した場合、養護学校出身者は第三次産業よりも第一次産業・第二次産業に就職しやすいことがわかった。第二に、障害の重度化・重複化によって就職率の低下が生じていることがわかった。第三に、身体障害者手帳交付数が高いと就職率も高くなることから、手帳取得者が障害者枠で採用されるアフターマティブアクションが機能している可能性が高いことがわかった。そのため、政策的インプリケーションとして、第三次産業部門の拡大にキャッチアップできるような就労支援体制や障害者手帳取得の重要性があげられる。